



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月12日

会社名 株式会社エンチョー  
 コード番号 8208  
 (URL http://www.encho.co.jp/)

上場取引所 JQ  
 本社所在都道府県 静岡県

代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 遠藤健夫  
 問い合わせ先 責任者役職名 経営管理室長  
 氏名 長谷川英一

TEL (0545)57-0850

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

親会社等の名称 有限会社 無量寿(コード番号:—)

親会社等における当社の議決権所有比率 21.4%

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	47,371	(1.0)	1,251	(3.6)	933	(22.5)
17年3月期	46,914	(2.0)	1,207	(3.9)	761	(9.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	204	(-)	15 23	15 04	2.9	2.7	2.0
17年3月期	943	(-)	70 35	—	12.6	2.2	1.6

(注) 持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 13,414,224株 17年3月期 13,409,538株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	35,436	7,311	20.6	543 45
17年3月期	34,391	6,963	20.2	519 33

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 13,453,064株 17年3月期 13,408,452株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	423	161	337	1,152
17年3月期	168	166	478	1,221

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社(除外) — 社 持分法(新規) — 社(除外) — 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,890	510	180
通期	48,230	940	420

営業利益(中間期) 710百万円(通期) 1,320百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円31銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

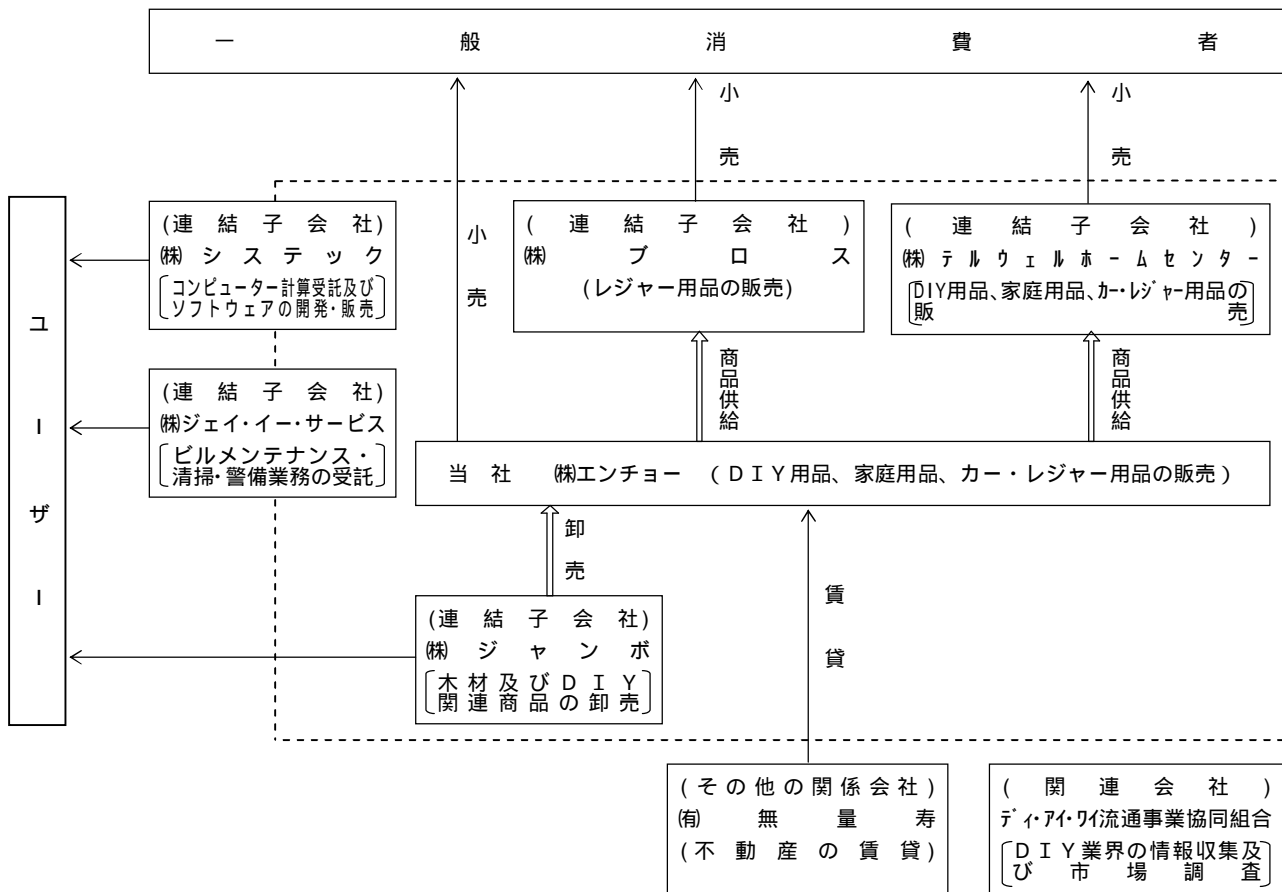
# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業としております。さらに子会社においては、木材及びDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業を営んでおります。

当社グループ内各社の位置づけは次のとおりであります。

事業内容	会社名	当社グループ内における位置づけ	摘要
ホームセンター事業	(株)エンチョー	-	当社
	(株)テルウェルホームセンター	当社より商品供給を受け、一般消費者に販売しております。	子会社
	(株)プロス	当社より商品供給を受け、一般消費者に販売しております。	子会社
その他の事業	(株)ジャンボ	木材及びDIY関連商品を仕入れ、当社及び当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	(株)システック	当社グループ内各社のデータ処理・ソフトウェアの開発を受託しているほか、開発したソフトウェア等を当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	(株)ジェイ・イー・サービス	当社グループ内各社を中心にフロア清掃・警備等を行っております。	子会社
DIY業界の情報収集及び市場調査	ディ・アイ・ワイ流通事業協同組合	-	関連会社
不動産の賃貸	(有)無量寿	当社へホームセンター1店舗の土地・建物を賃貸しております。	その他の関係会社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



グループ内のデータ処理、清掃・警備業務の受託の範囲

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の住生活に役立つDIY情報の発信や快適な住生活への提案を通してDIYの普及に努め、DIY専門店として、創造性あふれ魅力ある店づくりを目指してまいりました。多様化するお客様のニーズに的確に応えていくため、これまで培ってきたDIYのノウハウを結集し、競争力のある企業体質の強化を推し進め、商品、情報、サービス面をより充実させた店舗展開に取り組み、顧客ニーズ対応型DIY専門店の実現を目指した経営システムの確立に取り組んでおります。また、経営の効率化と健全化を図り、株主の皆様の期待に応えられるよう努めております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財政状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び事業規模拡大のための設備投資資金等に有効活用し、売上拡大、株主資本比率の更なる向上を図ってまいります。

当社では、取締役及び従業員の意欲や士気を高め長期的な業績向上を図ることを目的に、ストックオプション制度を導入しております。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループでは、中期経営計画として営業利益率の5%台回復を目標としており、この営業活動により得られた資金の範囲以内で、事業規模拡大のための設備投資を実施するとともに、借入金の圧縮を進め、自己資本比率を25%台にすることを目標としております。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、ホームセンター業界の中でもDIYに特化した店づくりを推進しております。今後も更にDIY市場を開拓するために、お客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、DIYアドバイザーを核とした接客体制の強化により、魅力ある店づくりに注力していきたいと考えております。

また、システム・業務の見直しを図り徹底したコスト管理を実施することに加え、高付加価値商品比率を高めることにより、収益力の強化に繋げてまいりたいと考えております。

### (5) 会社の対処すべき課題

ホームセンター業界では、外資系企業を含めた企業間競争の激化が予想されるため、当社グループでは、お客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、DIYアドバイザーを核とした接客体制の強化により、魅力ある店づくりに注力していく必要があると考えております。

ホームセンター店舗におきましては、営業基盤を静岡県・中京地区・南関東地区に集約させ同地区に集中的に出店し、営業基盤を拡大していきたいと考えております。また、ホームファッション専門店「CASA」、建築・土木・工具の専門店「アシストプロ」、アウトドア専門店「SWEN」の新規出店を加速し、専門店としてのブランドの確立を目指してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

「企業集団の状況」に記載のとおり、当社の親会社等は、上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社と同義のその他の関係会社である有限会社無量寿のみであります。

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
有限会社 無量寿	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	21.4	なし

当社の親会社等の状況について

当社の親会社等である有限会社無量寿の主たる事業は不動産の賃貸事業であります。

親会社等における当社の位置付け

有限会社無量寿は当社の議決権を、21.4%所有しており、また有限会社無量寿の役員3名が当社の役員を兼務するという人的関係、並びに当社店舗の一部を賃借しているという取引関係も有しております。

しかしながら、当社の最高意思決定機関である取締役会を監視する4名の監査役(うち2名は社外監査役)が有効に機能し、経営の透明性は確保されているものと考えております。

親会社等との取引に関する事項(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社と親会社等である有限会社無量寿との取引に関する事項は、連結財務諸表の注記事項「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

### 3.経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の持ち直しや個人消費の拡大により、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

ホームセンター業界におきましては、業界大手の出店競争が激化する一方で寡占化の進行も著しく、一段の厳しさを呈しております。

このような環境のなかで、当社グループのホームセンター事業では、一層のDIY専門店化を追求し、お客様のご要望にお応えできる、魅力ある店づくりに取り組んでまいりました。

商品面では、付加価値のある輸入開発商品を積極的に投入するとともに、消費者のニーズを捉えたオリジナル商品を幅広く展開いたしました。また、新商品の早期導入や高品質商品への入れ替えを随時実施し、きめ細かな商品構成の充実を図ってまいりました。

サービス面では、DIYアドバイザーによる接客体制の強化とテレビ番組を利用した商品情報の提供、当社クレジットカード「ENCHO CARD」の普及による利便性の向上など、快適なショッピングの環境づくりを進めてまいりました。さらに販売面では、リフォームスタッフを基幹店に配置、サービス体制を整備し、リフォーム事業への取り組みを強化いたしました。

新規出店及び店舗改装につきましては、ホームセンター店舗におきましては、既存店の活性化のため「ジャンボエンチョー藤枝店」他、計3店舗の改装を行いました。ホームファッション専門店「CASA」は静岡県に1店舗、神奈川県に2店舗、山梨県に1店舗の計4店舗開店いたしました。アウトドア専門店「SWEN」は静岡県に2店舗開店いたしました。また、新業態店舗といたしまして、建築・土木・工具の専門店「アシストプロ」を静岡県に1店舗開店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は47,371百万円(前年同期比101.0%)、経常利益は933百万円(前年同期比122.5%)、当期純利益は204百万円(前連結会計年度は943百万円の当期純損失)となりました。

#### (2) 財政状態

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得423百万円、投資活動による資金の支出161百万円、財務活動による資金の支出337百万円等により、前期末に比べ68百万円減少し、1,152百万円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は423百万円(前年同期比254百万円の収入増)となりました。この増加要因は主に、法人税等の支払額が前連結会計年度に比べ167百万円減少したことが影響したものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は161百万円(前期は166百万円の収入)となりました。この逆転要因は主に、有形固定資産の取得による支出が、前連結会計年度に比べ307百万円増加したことが影響したものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は337百万円（前年同期比140百万円の支出減）となりました。この減少要因は主に、前連結会計年度に比べ社債の発行及び長期借入れによる収入の増加が影響したものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（％）	22.4	20.2	20.6
時価ベースの株主資本比率（％）	13.9	14.0	19.0
債務償還年数（年）	36.6	101.8	40.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	1.4	0.5	1.5

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- 2．株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3．営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 4．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### （3）次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業業績の改善に支えられ景気の回復は続くものと予測されますが、雇用情勢の厳しさや原油価格の高騰による影響等により、先行きの不透明感は拭いきれません。

このような状況下で当社グループは、ホームセンター店舗を他社と差別化するため、DIYカテゴリーをより一層強化し、DIY・BIYに特化した店づくりを進めるとともに、お客様に満足していただける品揃えを実現すべく、当社オリジナル商品を積極的に導入してまいります。また、お客様の快適な住生活に役立つ店づくりを進める一方で、粗利益率の改善やローコストに徹するシステムの確立に取り組み、利益率の向上を目指してまいります。なお、前期に引き続き既存店舗活性化にむけての改装並びに超大型物件の開発に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結の業績は売上高48,230百万円、経常利益940百万円、当期純利益420百万円を見込んでおります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）現在において、当社グループが判断したものであります。

##### 保有土地の含み損について

当社グループは平成 18 年 3 月末現在、帳簿価額 9,380 百万円の土地を所有しておりますが、バブル崩壊後の日本経済の悪化による地価下落の影響により、時価が帳簿価額を下回る状況にあります。また、平成 17 年 4 月 1 日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」の適用が義務付けられ、収益状況及び地価の動向等によっては、減損損失の計上を行うこととなりました。その結果、今後の地価の動向及び当社グループの収益状況によっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、これらの土地は販売を目的とするものではなく、主にホームセンター店舗として使用され、今後においても継続して所有し事業の用に供することとしております。

##### 為替変動による業績への影響について

当社グループは、外貨建ての輸入取引を行っており、それによる為替変動のリスクにさらされております。当社グループは為替変動リスクを軽減するために、為替予約等によるヘッジを行っておりますが、為替が予想以上に変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

##### 金利変動による業績への影響について

当社グループは、店舗の出店及び改装に伴い、多額の設備投資が必要となります。このため当社グループの総資産における有利子負債の割合は、高い水準となっております。当社グループの直近 2 期の有利子負債の残高及び総資産における割合は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
期末有利子負債残高	17,187,940	50.0	16,942,373	47.8
総資産	34,391,257	100.0	35,436,220	100.0

当社グループは、コミットメントライン契約により資金の安定調達を確保し、手許資金による借入金の圧縮に注力し、また、金利スワップ取引等により金利変動のリスクを軽減するよう図っておりますが、金利動向等の金融情勢が予想以上に変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### 法的規制について

当社グループは、新規店舗の出店におきまして「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という。）の規制を受けます。

これは売場面積 1,000 m<sup>2</sup>超の店舗を新規出店する場合及び増床により売場面積が 1,000 m<sup>2</sup>超の店舗になる場合に際し、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。

当社グループは、1,000㎡超の店舗を出店する際には、出店地域の環境や住民、自治体等との調和を優先的に考慮していく方針ではありますが、「大店立地法」の規制により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響がある可能性があります。

また、今後「大店立地法」を含む、いわゆる「まちづくり三法」の見直しが検討されております。この見直しによる改正の結果、当社グループの出店計画に変更が生じる可能性があります。

#### 当社を取巻く環境について

当社グループは、DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行うホームセンター事業を基幹事業とし、静岡県を中心に愛知県、千葉県、神奈川県、山梨県に店舗展開しております。当社グループは、オリジナル輸入商品による当社グループにしかできない品揃えや、新規販売商品の早期導入、徹底した経費削減等、競争力の強化に努めておりますが、今後のホームセンター業界における競争の激化や競合他社の新規出店の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響がある可能性があります。

#### 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係について

当社グループは、一部店舗を関連当事者にあたる(有)無量寿及び(有)T・Hエンタープライズより賃借しております。その賃借条件は、近隣の相場を参考にして決定しております。

また、当社グループは、(有)無量寿の上記店舗不動産購入のための銀行借入に対し、債務保証を行っております。

#### 個人情報について

当社グループは、多くの個人情報を商品注文書等の各種帳票類から入手しております。個人情報の取扱いについては、各部署・各店舗ごとに管理責任者を選任し、社内ルールに従い徹底した管理を行っております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償請求の発生や社会的信用の失墜等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



4 - a 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前 期 末 (平成17年3月31日現在)		当 期 末 (平成18年3月31日現在)		増 減 ( は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	1,991,735		1,182,993		808,742
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	432,471		587,976		155,504
有 価 証 券	10,059		-		10,059
た な 卸 資 産	8,143,651		8,778,987		635,335
繰 延 税 金 資 産	157,604		139,652		17,952
そ の 他	464,504		1,027,822		563,317
貸 倒 引 当 金	241		241		-
流動資産合計	11,199,785	32.6	11,717,190	33.1	517,405
固 定 資 産					
有形固定資産					
建 物 及 び 構 築 物	4,706,570		4,468,032		238,538
土 地	9,270,514		9,380,486		109,971
建 設 仮 勘 定	18,294		28,801		10,507
そ の 他	152,125		122,580		29,544
有形固定資産合計	14,147,505	41.1	13,999,900	39.5	147,604
無形固定資産	127,334	0.4	97,442	0.3	29,892
投資その他の資産					
投 資 有 価 証 券	878,812		1,270,911		392,099
長 期 貸 付 金	396,464		383,195		13,269
保 証 金	5,794,440		5,595,397		199,042
繰 延 税 金 資 産	972,257		782,133		190,124
そ の 他	938,981		1,630,974		691,992
貸 倒 引 当 金	64,325		40,925		23,400
投資その他の資産合計	8,916,632	25.9	9,621,687	27.1	705,055
固定資産合計	23,191,471	67.4	23,719,030	66.9	527,558
資 産 合 計	34,391,257	100.0	35,436,220	100.0	1,044,963

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

科 目	前 期 末 (平成17年3月31日現在)		当 期 末 (平成18年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	6,401,918		6,795,102		393,184
短 期 借 入 金	8,654,660		5,899,617		2,755,043
1 年 以 内 償 還 予 定 社 債	130,000		1,180,000		1,050,000
未 払 法 人 税 等	185,561		28,037		157,523
そ の 他	1,061,238		1,443,740		382,502
流動負債合計	16,433,378	47.8	15,346,498	43.3	1,086,880
固 定 負 債					
社 債	1,690,000		1,760,000		70,000
長 期 借 入 金	6,713,280		8,102,756		1,389,476
退 職 給 付 引 当 金	1,298,805		1,206,156		92,649
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,072,800		1,021,125		51,675
そ の 他	219,526		688,604		469,078
固定負債合計	10,994,412	32.0	12,778,642	36.1	1,784,229
負 債 合 計	27,427,791	79.8	28,125,140	79.4	697,349
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,874,254	8.4	2,874,254	8.1	-
資 本 剰 余 金	3,406,859	9.9	3,406,859	9.6	-
利 益 剰 余 金	602,605	1.7	696,319	2.0	93,713
その他有価証券評価差額金	142,644	0.4	376,886	1.0	234,242
自 己 株 式	62,897	0.2	43,238	0.1	19,659
資 本 合 計	6,963,465	20.2	7,311,080	20.6	347,614
負債、少数株主持分及び資本合計	34,391,257	100.0	35,436,220	100.0	1,044,963

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

4 - b 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		( は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	46,914,665	100.0	47,371,438	100.0	456,772
売 上 原 価	33,786,878	72.0	34,075,800	71.9	288,921
売 上 総 利 益	13,127,787	28.0	13,295,638	28.1	167,851
営 業 収 入	448,216	1.0	445,172	0.9	3,044
営 業 総 利 益	13,576,004	28.9	13,740,811	29.0	164,806
販売費及び一般管理費	12,368,502	26.4	12,489,620	26.4	121,117
営 業 利 益	1,207,501	2.6	1,251,190	2.6	43,689
営 業 外 収 益	41,899	0.1	93,903	0.2	52,004
受 取 利 息	25,175		25,254		79
受 取 配 当 金	4,310		4,923		613
為 替 差 益	-		36,773		36,773
雑 収 入	12,413		26,951		14,537
営 業 外 費 用	487,471	1.0	411,363	0.9	76,108
支 払 利 息	340,349		286,955		53,393
融 資 手 数 料	103,539		54,666		48,872
雑 損 失	43,583		69,741		26,157
経 常 利 益	761,929	1.6	933,731	2.0	171,801
特 別 損 失	1,572,738	3.4	479,973	1.0	1,092,765
前 期 損 益 修 正 損	-		202,176		202,176
減 損 損 失	1,334,048		277,796		1,056,251
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	140,951		-		140,951
出 店 計 画 中 止 損	97,738		-		97,738
税金等調整前当期純利益	-	-	453,757	1.0	453,757
税金等調整前当期純損失	810,808	1.7	-	-	810,808
法人税、住民税及び事業税	376,516	0.8	195,688	0.4	180,827
法 人 税 等 調 整 額	243,918	0.5	53,759	0.1	297,678
当 期 純 利 益	-	-	204,309	0.4	204,309
当 期 純 損 失	943,406	2.0	-	-	943,406

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

4 - c 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	( は減) 金 額
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,406,859	3,406,859	-
資本剰余金期末残高	3,406,859	3,406,859	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,653,293	602,605	1,050,687
利益剰余金増加高	-	204,309	204,309
当期純利益	-	204,309	204,309
利益剰余金減少高	1,050,687	110,596	940,091
当期純損失	943,406	-	943,406
配 当 金	107,280	107,279	1
自己株式処分差損	-	3,316	3,316
利益剰余金期末残高	602,605	696,319	93,713

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

#### 4 - d 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	( は減) 金 額
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	-	453,757	453,757
税金等調整前当期純損失	810,808	-	810,808
減価償却費	444,131	385,707	58,424
固定資産減損損失	1,334,048	277,796	1,056,251
貸倒引当金の増減額(減少：)	72	23,400	23,327
退職給付引当金の増減額(減少：)	291,382	92,649	384,032
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	53,965	51,675	105,640
受取利息及び受取配当金	29,486	30,178	692
支払利息	340,349	286,955	53,393
為替差損益(差益：)	11,220	6,085	17,306
有形固定資産除却損	4,374	2,085	2,289
出店計画中止損	26,028	-	26,028
売上債権の増減額(増加：)	58,265	148,204	89,939
たな卸資産の増減額(増加：)	398,616	635,335	236,719
仕入債務の増減額(減少：)	225,976	398,546	624,522
未払消費税等の増減額(減少：)	6,050	25,230	19,179
その他	31,816	253,252	221,435
小計	1,008,040	1,045,340	37,299
利息及び配当金の受取額	20,713	20,151	561
利息の支払額	339,513	289,014	50,498
法人税等の支払額	520,375	352,673	167,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,865	423,804	254,939
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出	1,050,000	1,050,000	-
定期預金等の払戻による収入	1,050,000	1,050,000	-
有価証券の償還による収入	20,000	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	90,931	398,507	307,576
投資有価証券の取得による支出	1,871	1,739	132
保証金の預入による支出	59,754	98,874	39,119
保証金の返還による収入	299,514	297,916	1,597
その他	588	40,157	40,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,367	161,046	327,413

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	( は減)
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額（減少： ）	261,500	579,500	318,000
長期借入れによる収入	900,000	4,166,067	3,266,067
長期借入金の返済による支出	1,901,960	6,111,788	4,209,828
社債の発行による収入	650,000	1,250,000	600,000
社債の償還による支出	280,000	130,000	150,000
自己株式の増減額（増加： ）	771	16,342	17,113
配当金の支払額	106,954	107,767	812
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,185	337,645	140,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,220	6,085	17,306
現金及び現金同等物の増減額（減少： ）	154,172	68,801	85,371
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,967	1,221,795	154,172
現金及び現金同等物の期末残高	1,221,795	1,152,993	68,801

(注) 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

当社のすべての子会社、(株)ジャンボ、(株)システック、(株)ジェイ・イー・サービス、(株)テルウェルホームセンター、(株)プロスの計5社を連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社のディ・アイ・ワイ流通事業協同組合は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として売価還元原価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社及び連結子会社は、平成17年6月をもって当内規を廃止したため、平成17年7月以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当内規の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6)重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### ヘッジ対象

借入金、社債及び外貨予定取引

### ヘッジ方針

通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

従来、一部の連結子会社の退職給付債務の計算方法は簡便法によっておりましたが、当連結会計年度末において原則法により計算する方法へ変更しております。この変更は、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制が整ったことにより、期間損益を適正に表示するためのものであります。この変更による退職給付債務の増加額を売上原価に9,662千円、販売費及び一般管理費に16,437千円一括費用計上しております。この結果、従来の方法に比較して、売上総利益は9,662千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,100千円減少しております。

なお、この変更が当下半期に行われたのは、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制が当下半期に整ったことによるものであり、当中間連結会計期間は、従来の方針によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、売上総利益は9,702千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ24,657千円多く計上されております。



## 注記事項

### セグメント情報

#### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

#### 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

### 関連当事者との取引

#### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係会社	(有)無量寿	静岡県富士市	98,925	不動産の賃貸	被所有 直接21.4%	兼任 3名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額	科目	期末残高	
		賃借料の支払		108,000	前払費用 保証金	9,450 200,000	
		同社の銀行借入に対する債務保証		750,000			

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして定期的に交渉のうえ決定しております。

2. 銀行借入に対する債務保証については、当社に賃貸する店舗不動産購入のための資金借入に対するものであります。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ティーエイチエンタープライズ	静岡県富士市	4,000	不動産の賃貸		兼任 1名	店舗の賃借
		取引の内容		取引金額	科目	期末残高	
		賃借料の支払		9,240	前払費用	808	
		保証金の返還		4,440	保証金	53,954	

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の賃借料については、近隣の相場を参考にして定期的に交渉のうえ決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

税効果会計

前 期	当 期
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金超過額 509,321 千円	減損損失 565,999 千円
減損損失 499,533 千円	退職給付引当金超過額 474,601 千円
役員退職慰労引当金繰入額否認 421,386 千円	役員退職慰労引当金繰入額否認 400,914 千円
賞与引当金繰入限度超過額 111,563 千円	賞与引当金繰入限度超過額 110,419 千円
投資有価証券評価損 65,603 千円	投資有価証券評価損 65,603 千円
その他 116,191 千円	その他 86,849 千円
繰延税金資産小計 1,723,600 千円	繰延税金資産小計 1,704,389 千円
評価性引当額 499,231 千円	評価性引当額 533,986 千円
繰延税金資産合計 1,224,369 千円	繰延税金資産合計 1,170,402 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 94,119 千円	その他有価証券評価差額金 248,437 千円
その他 386 千円	その他 180 千円
繰延税金資産の純額 1,129,862 千円	繰延税金資産の純額 921,785 千円
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 157,604 千円	流動資産 - 繰延税金資産 139,652 千円
固定資産 - 繰延税金資産 972,257 千円	固定資産 - 繰延税金資産 782,133 千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、差異原因を注記しておりません。なお、法定実効税率は 39.7%であります。	法定実効税率 39.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
	住民税均等割額等 6.4%
	評価性引当額の増減 7.7%
	その他 0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.9%

有価証券

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	273,9264	768,310	494,383
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	260,589	392,591	132,002
	小 計	534,516	1,160,901	626,385
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	7,071	6,680	391
	(2)債券			
	国債・地方債等	100,000	99,330	670
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	107,071	106,010	1,061
合 計		641,587	1,266,911	625,324

（注）当連結会計期間において減損処理は行っておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当期中に売却いたしましたその他有価証券の売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：千円）

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	-	99,330	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	97,787	-	-
合計	-	197,117	-	-

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	237,864	474,944	237,079
	(2)債券			
	国債・地方債等	100,000	100,950	950
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	172,711	188,614	15,902
	小 計	510,576	764,508	253,932
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	42,395	34,906	7,489
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	86,076	76,398	9,678
	小 計	128,471	111,304	17,167
合 計		639,048	875,812	236,764

(注)当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,000
中期国債ファンド	10,059

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：千円）

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	-	100,950	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	68,754	-	-
合計	-	169,704	-	-

デリバティブ取引関係

有価証券報告書においてE D I N E Tによる開示を行っているため記載を省略しております。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び確定給付年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度の日本ディ・アイ・ワイ、ホームセンター基金については総合設立の基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該年金基金への要拠出額を費用処理しております。

同基金の平成 18 年 3 月 31 日現在の年金資産(時価)掛金割合按分額 1,359,725 千円

### 2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
(1)退職給付債務	1,790,573	1,926,179
(2)年金資産	859,207	904,866
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	931,366	1,021,312
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5)未認識数理計算上の差異	309,701	354,574
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	677,141	539,417
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	1,298,805	1,206,156
(8)前払年金費用	-	-
(9)退職給付引当金(7) - (8)	1,298,805	1,206,156

### 3. 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

	当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
(1)勤務費用	197,752	96,694
(2)利息費用	34,949	25,141
(3)期待運用収益(減算)	-	583
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	140,951	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額	52,059	37,420
(6)過去勤務債務の費用処理額	11,476	137,723
(7)その他	-	58,278
(8)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	414,237	79,227

(注)「(7)その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
(1)割引率(%)	1.5	1.5
(2)期待運用収益率(%)	0	1.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数(年)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	-

連結貸借対照表関係

前 期	当 期
1.有形固定資産の減価償却累計額 7,859,215 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 8,186,096 千円
2.関連会社に対する出資金 その他(投資その他の資産) 1,250 千円	2.関連会社に対する出資金 その他(投資その他の資産) 1,250 千円
3.担保資産及び担保債務 担保に供されている資産 定期預金 750,000 千円 建物 2,794,198 千円 土地 8,690,503 千円 定期預金(長期) 350,000 千円 <hr/> 計 12,584,701 千円 上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき 輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保 として、投資有価証券 100,950 千円を供して おります。 担保が付されている債務 短期借入金 4,120,600 千円 社債 900,000 千円 長期借入金 6,239,400 千円 <hr/> 計 11,260,000 千円  保証債務 750,000 千円	3.担保資産及び担保債務 担保に供されている資産 建物 2,659,105 千円 土地 8,700,474 千円 定期預金(長期) 1,100,000 千円 <hr/> 計 12,459,580 千円  上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき 輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保 として、投資有価証券 99,330 千円を供して おります。 担保が付されている債務 短期借入金 2,924,400 千円 1年以内償還予定社債 900,000 千円 長期借入金 6,475,000 千円 <hr/> 計 10,299,400 千円  保証債務 750,000 千円
4.偶発債務 保証債務 下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借 入に対し債務保証を行っております。 (会社名) (金額) (有)無量寿 750,000 千円 <hr/> 計 750,000 千円	4.偶発債務 保証債務 下記の連結会社以外の会社の金融機関よりの借 入に対し債務保証を行っております。 (会社名) (金額) (有)無量寿 750,000 千円 <hr/> 計 750,000 千円
5.当社の発行済株式総数は、普通株式 13,550,995 株であります。	5.当社の発行済株式総数は、普通株式 13,550,995 株であります。
6.当社が保有する自己株式の数は、普通株式 142,543 株であります。	6.当社が保有する自己株式の数は、普通株式 97,931 株であります。
7.消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債のその他に含めて表 示しております。	7.消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債のその他に含めて表 示しております。

連結損益計算書関係

前 期				当 期			
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額				1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
	従業員給料手当	4,155,824	千円		従業員給料手当	4,271,501	千円
	退職給付引当金繰入額	259,531	千円		退職給付引当金繰入額	78,660	千円
	役員退職慰労引当金繰入額	53,965	千円		役員退職慰労引当金繰入額	11,480	千円
	賃借料	2,696,686	千円		賃借料	2,720,863	千円
2.減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				2.減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場 所	用 途	種 類		場 所	用 途	種 類	
愛知県稲沢市 他 6 件	店舗	建物及び 構築物等		静岡県榛原郡 吉田町 他 7 件	店舗	建物及び 構築物等	
岐阜県岐阜市 他 2 件	賃貸物件	土地等					
<p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件については個別の物件毎にグループ化し、減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件においては、土地市場価格の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,334,048千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物及び構築物699,993千円、土地517,531千円、その他116,522千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎にグループ化し、減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(277,796千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物及び構築物153,317千円、その他124,479千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>			

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前 期		当 期	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,991,735 千円	現金及び預金勘定	1,182,993 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	780,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	30,000 千円
中期国債ファンド	10,059 千円		
現金及び現金同等物	1,221,795 千円	現金及び現金同等物	1,152,993 千円

リース取引関係

前 期					当 期																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円																
車両運搬具	45,534	16,108	-	29,425	車両運搬具	39,354	22,230	-	17,123																
工具器具備品	1,203,021	623,706	49,620	529,694	工具器具備品	1,170,608	472,832	119,987	577,789																
合計	1,248,555	639,815	49,620	559,119	合計	1,209,962	495,063	119,987	594,912																
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>188,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>370,632千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559,119千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table> <tr> <td>リース資産減損勘</td> <td>32,666千円</td> </tr> </table>					1年内	188,486千円	1年超	370,632千円	合計	559,119千円	リース資産減損勘	32,666千円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>231,859千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>434,884千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>666,743千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>71,831千円</td> </tr> </table>					1年内	231,859千円	1年超	434,884千円	合計	666,743千円	リース資産減損勘定の残高	71,831千円
1年内	188,486千円																								
1年超	370,632千円																								
合計	559,119千円																								
リース資産減損勘	32,666千円																								
1年内	231,859千円																								
1年超	434,884千円																								
合計	666,743千円																								
リース資産減損勘定の残高	71,831千円																								
<p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>287,368千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>19,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>268,184千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>51,850千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					支払リース料	287,368千円	リース資産減損勘定の取崩額	19,183千円	減価償却費相当額	268,184千円	減損損失	51,850千円	<p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>251,554千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>40,435千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>211,119千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>79,600千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					支払リース料	251,554千円	リース資産減損勘定の取崩額	40,435千円	減価償却費相当額	211,119千円	減損損失	79,600千円
支払リース料	287,368千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	19,183千円																								
減価償却費相当額	268,184千円																								
減損損失	51,850千円																								
支払リース料	251,554千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	40,435千円																								
減価償却費相当額	211,119千円																								
減損損失	79,600千円																								



## 5. 販売の状況

(単位:千円)

区 分			前 期		当 期		対前期 増減率
			自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
			金 額	構成比	金 額	構成比	
ホームセンター事業	店舗売上	D I Y 用 品	22,205,307	47.3	22,508,537	47.5	1.4
		家 庭 用 品	20,958,776	44.7	21,041,587	44.4	0.4
		カー・レジャー用品	2,911,646	6.2	2,931,175	6.2	0.7
	ホームセンター事業計		46,075,730	98.2	46,481,299	98.1	0.9
そ の 他 の 事 業			838,935	1.8	890,138	1.9	6.1
合 計			46,914,665	100.0	47,371,438	100.0	1.0

(注)ホームセンター事業の構成内容は次のとおりであります。

D I Y 用 品 (園芸、木材、エクステリア、塗料、工具 等)

家 庭 用 品 (日用品、インテリア、電気用品、文具 等)

カー・レジャー用品 (自転車、自転車用品、カー用品、レジャー用品 等)